

## 2018年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年10月23日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3250 URL <http://www.re-adworks.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)田中 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役CFO (氏名)細谷 佳津年 (TEL)03(4500)4200  
 四半期報告書提出予定日 2017年11月9日 配当支払開始予定日 2017年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期第2四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	12,189	28.9	753	46.5	616	75.9	383	38.1
2017年3月期第2四半期	9,459	20.0	514	1.8	350	△14.8	277	5.3

(注) 包括利益 2018年3月期第2四半期 404百万円(111.6%) 2017年3月期第2四半期 191百万円(△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	1.20	1.20
2017年3月期第2四半期	0.88	0.88

(注) 当社は2017年7月13日付でライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/行使価額ノンディスカウント型)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	27,672	10,647	38.5
2017年3月期	25,832	6,415	24.7

(参考) 自己資本 2018年3月期第2四半期 10,644百万円 2017年3月期 6,391百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.55	0.55
2018年3月期	—	1.65	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2 2018年3月期第2四半期末配当金の内訳  
 過去3回のライツ・オフアリングによる資金調達に対する感謝配当 1円65銭  
 3 2018年3月期の期末配当については、現時点で未定です。

### 3. 2018年3月期の連結業績計画について

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

(%表示は対前期増減率)

	連結売上高		連結EBITDA		連結経常利益		連結税前利益		連結当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	20,000	5.4	1,400	15.1	900	20.3	900	7.8	580	7.3

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

	2017年3月期2Q	2017年3月期	2018年3月期2Q
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	223,876,000株	224,176,000株	323,912,993株
② 期末自己株式数	9,385,838株	8,876,838株	6,653,559株
③ 期中平均株式数(四半期累計又は通期)	214,490,162株	214,760,787株	223,179,550株

(注)当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を、2014年7月16日付で役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来の見通しに関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」といいます）における国内経済は、国内では雇用・所得環境が改善し、ゆるやかな景気回復が続いております。当社グループの拠点がある米国においても、個人消費、設備投資、雇用の指標が伸びており、景気の拡大が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、当社の主要な事業区域である都心部において、一棟単位で取引される収益不動産の成約件数が前年同月を下回る傾向に転じた一方、在庫件数は前年同月を上回る傾向が継続しております。当社グループは、市場の動向を注視しながら事業活動を行いました。

このような事業環境のもと、当社グループは第5次中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）に基づき、「収益不動産残高の戦略的な拡充を通じた、強固な事業基盤の確立と安定的な収益基盤の追求」「新たな収益の柱となる事業の開発と育成」「規模拡大に耐えうるケイパビリティの再構築」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組みました。

2017年7月12日から2017年9月13日の間には、第5次中期経営計画の達成に向けた成長資金調達のため、ノンコミットメント型ライツ・オフアリング（行使価額ノンディスカウント型）を実施し、3,888百万円を調達いたしました。一方、株主還元の観点からは、初の中間配当となる感謝配当（1株あたり1.65円）の実施を第91回定時株主総会に上程し、承認可決されました。さらに、株主との関係強化を目的として『エー・ディー・ワークス株主クラブ』を創設し、当第2四半期末においてすでに約2,000人のご登録をいただきました。

また、2016年7月に着工していた当社初の自社開発によるオフィスビル『AD-0（エー・ディー・オー）渋谷道玄坂』は2017年9月29日に予定通り竣工いたしました。

当第2四半期の業績については、ロサンゼルスを拠点とする米国での事業が引き続き堅調であり、連結売上高の24.8%を占める3,026百万円の売上高を計上しました。

当第2四半期の経営成績は以下の表のとおりです。第2四半期の時点で、売上高の通期計画進捗率60.9%、経常利益の通期計画進捗率68.5%であり、その他の指標も順調に推移しました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 (通期計画)		2017年3月期 第2四半期(実績)		2018年3月期 第2四半期(実績)			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	通期計画 進捗率
売上高	20,000	100.0%	9,459	100.0%	12,189	100.0%	+28.9%	60.9%
(不動産販売)	—	—	(8,584)	(90.8%)	(11,070)	(90.8%)	(+29.0%)	—
(ストック)	—	—	(993)	(10.5%)	(1,301)	(10.7%)	(+31.0%)	—
(内部取引)	—	—	(▲118)	(▲1.3%)	(▲182)	(▲1.5%)	—	—
EBITDA	1,400	7.0%	637	6.7%	812	6.7%	+27.4%	58.0%
経常利益	900	4.5%	350	3.7%	616	5.1%	+75.9%	68.5%
税引前利益	900	4.5%	437	4.6%	616	5.1%	+40.9%	68.5%
純利益	580	2.9%	277	2.9%	383	3.1%	+38.1%	66.0%

(注) 1 「不動産販売」は「収益不動産販売事業」、「ストック」は「ストック型フィービジネス」、「税引前利益」は「税金等調整前四半期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」をそれぞれ省略したものです。

(注) 2 EBITDA (償却等前営業利益) : 営業利益+償却費等+特別損益に計上された収益不動産売却損益  
償却費等には減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない費用を含みます。

また当社では、固定資産の中に長期保有収益不動産を含む場合があります。当該収益不動産の売却損益の一部は、連結損益計算書上の特別損益の区分に計上しております。EBITDA は、当該特別損益を含めて算出しています。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

(収益不動産販売事業)

売上高11,070百万円、EBITDA865百万円、営業利益857百万円となり、おおむね期初想定した範囲で推移しました。将来の収益源である収益不動産の残高は、17,254百万円（前年度末は20,318百万円）となりました。

リノベーションやプロパティ・マネジメントまでワンストップで提供する当社サービスに対する顧客からの信頼を背景に、国内においては9棟、米国においては7棟の販売を行いました。特に米国における販売の進捗が早く、当第2四半期の収益に寄与しました。

一方、収益不動産の仕入に際しては、不動産価格が高い水準を保つ中、当社の情報収集力や鑑定力を最大限活用し、採算性の高い物件の選定に注力しました。その結果、国内11棟及び米国6棟の仕入を完了し、仕入額は3,351百万円となりました。当第2四半期においては仕入よりも販売の進捗が早かったため、収益不動産残高は前年度末から減少し、17,254百万円となっています。

(ストック型フィービジネス)

売上高1,301百万円、EBITDA488百万円、営業利益458百万円となりました。当社グループの保有資産の増加に伴い賃料収入等が増加しました。さらに、当第2四半期においては、売買サポートに関する売上高も増加し、業績に寄与しました。

収益不動産の期中平均残高は、前年同期（前第2四半期）の16,768百万円に対し、当第2四半期は18,377百万円と、前年同期比では増加しました。また、販売後の収益不動産に対するプロパティ・マネジメントの受託が進み、当第2四半期末の国内収益不動産管理戸数は4,342戸（前年度末は4,157戸）となりました。これらの要因から、賃料収入及び不動産管理収入が増加し、安定的な収益基盤が強化されました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,840百万円増加し、27,672百万円となりました。これは、現金および預金が4,651百万円増加した一方で、たな卸資産が1,830百万円減少し、有形固定資産が1,237百万円減少したことなどが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して2,392百万円減少し、17,025百万円となりました。これは、有利子負債が2,620百万円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して4,232百万円増加し、10,647百万円となりました。これは、資本金が1,944百万円、資本剰余金が1,943百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益383百万円を計上したことなどが主な要因であります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度より4,634百万円増加し、8,988百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、3,590百万円となりました。これは、たな卸資産が3,019百万円減少したことなどが主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、33百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19百万円などが主な要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,068百万円となりました。これは、新株予約権の行使による収入3,846百万円、借入による収入4,967百万円に対し、借入金の返済による支出7,998百万円などが主な要因であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、「第5次中期経営計画」の基本方針に基づき、以下の4つの施策に取り組んでいます。

- I. 国内収益不動産の継続的な規模拡大
- II. 米国不動産残高の拡充
- III. 新たな収益の柱となる事業の開発
- IV. ケイパビリティの再構築

なお、2017年5月11日付の公表では、2018年3月期の連結業績計画における連結ROE(期末)は未定としておりました。2017年7月13日から2017年9月12日にかけて実施したノンコミットメント型ライツ・オフアリング（行使価額ノンディスカウント型）の資金調達額が判明していなかったためですが、今回は資金調達額が3,888百万円と判明したため、2018年3月期の連結ROE(期末)の計画数値も記載しました。

## （2018年3月期連結業績計画）

（単位：百万円）

	2017年3月期（実績）	2018年3月期（計画）
連結売上高	18,969	20,000
連結EBITDA	1,216	1,400
連結経常利益	748	900
連結税引前利益	835	900
連結当期純利益	540	580
連結ROE（期末）	8.5%	5.6%

（注1）当社が公表する「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものであります。また、当社ではその時点におけるグループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報をもとに、四半期ごとの進捗の見通しを「フォーキャスト」として適時更新し開示しております。

（注2）ROE（期末）は「当期純利益÷期末自己資本」にて算出しております。2018年3月期においては、ライツ・オフアリングの影響で期末自己資本が大幅に増加する見込みであるため、連結ROE(期末)は下落する計画です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,425,499	9,077,452
売掛金	110,053	112,700
販売用不動産	17,490,706	17,079,227
仕掛販売用不動産	1,594,068	175,386
その他	523,682	681,399
貸倒引当金	△998	△225
流動資産合計	24,143,012	27,125,940
固定資産		
有形固定資産		
土地	638,283	-
その他(純額)	684,711	85,469
有形固定資産合計	1,322,995	85,469
無形固定資産		
その他	84,867	76,745
無形固定資産合計	84,867	76,745
投資その他の資産		
投資有価証券	109,334	109,857
その他	172,516	194,001
投資その他の資産合計	281,850	303,859
固定資産合計	1,689,712	466,073
繰延資産		
株式交付費	-	80,910
繰延資産合計	-	80,910
資産合計	25,832,725	27,672,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	660,311	854,255
短期借入金	2,915,915	1,348,000
1年内償還予定の社債	189,500	982,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,010	2,137,790
未払法人税等	164,912	155,524
引当金	30,616	165,375
その他	1,307,790	1,223,423
流動負債合計	6,331,057	6,866,370
固定負債		
社債	1,038,250	666,000
長期借入金	12,000,318	9,452,171
その他	47,939	40,537
固定負債合計	13,086,508	10,158,709
負債合計	19,417,565	17,025,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944,554	3,889,472
資本剰余金	1,893,232	3,836,574
利益剰余金	2,919,488	3,179,894
自己株式	△356,230	△273,205
株主資本合計	6,401,044	10,632,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△724	△188
為替換算調整勘定	△3,984	16,314
繰延ヘッジ損益	△5,008	△4,557
その他の包括利益累計額合計	△9,717	11,568
新株予約権	23,832	3,540
純資産合計	6,415,159	10,647,845
負債純資産合計	25,832,725	27,672,924

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	9,459,634	12,189,015
売上原価	7,640,496	10,067,880
売上総利益	1,819,138	2,121,135
販売費及び一般管理費	1,304,870	1,367,516
営業利益	514,267	753,618
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	56
受取保険金	1,102	795
その他	8	34
営業外収益合計	1,178	886
営業外費用		
支払利息	94,493	109,494
借入手数料	34,674	9,001
その他	35,803	19,615
営業外費用合計	164,971	138,110
経常利益	350,475	616,394
特別利益		
固定資産売却益	86,863	-
特別利益合計	86,863	-
税金等調整前四半期純利益	437,338	616,394
法人税、住民税及び事業税	159,900	233,357
法人税等合計	159,900	233,357
四半期純利益	277,438	383,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,438	383,036

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	277,438	383,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,092	535
為替換算調整勘定	△79,530	20,298
繰延ヘッジ損益	1,280	450
その他の包括利益合計	△86,342	21,285
四半期包括利益	191,095	404,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,095	404,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	437,338	616,394
減価償却費	36,385	52,152
引当金の増減額(△は減少)	172,085	133,987
受取利息及び受取配当金	△68	△56
支払利息	94,493	109,494
借入手数料	34,674	9,001
有形固定資産売却損益(△は益)	△86,863	-
売上債権の増減額(△は増加)	△19,548	△706
仕入債務の増減額(△は減少)	78,707	193,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,421,310	3,019,935
その他	△21,831	△253,265
小計	△3,695,935	3,880,106
利息及び配当金の受取額	68	56
受取保険金	-	795
利息の支払額	△93,846	△98,380
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,602	△192,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,892,316	3,590,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,513	△19,838
有形固定資産の売却による収入	700,000	-
無形固定資産の取得による支出	△2,502	△6,752
投資有価証券の取得による支出	△113,030	-
その他	△12,542	△6,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,411	△33,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,145,200	1,777,000
短期借入金の返済による支出	△3,990,198	△3,340,733
長期借入れによる収入	7,086,312	3,190,000
長期借入金の返済による支出	△5,499,885	△4,657,555
社債の発行による収入	100,000	500,000
社債の償還による支出	△64,750	△79,750
新株予約権の発行による収入	18,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,846,026
配当金の支払額	△77,592	△121,852
その他	△36,104	△44,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,680,980	1,068,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,463	8,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,611	4,634,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,382	4,353,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838,993	8,988,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、ライツ・オフERING(ノンコミットメント型/行使価額ノンディスカウント型)の権利行使により、資本金が1,944,442千円、資本準備金が1,944,442千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,889,472千円、資本剰余金が3,836,574千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,584,643	874,991	9,459,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	118,410	118,410
計	8,584,643	993,401	9,578,045
セグメント利益	816,162	319,067	1,135,229

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,135,229
セグメント間取引消去	37,180
全社費用(注)	△658,142
四半期連結損益計算書の営業利益	514,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,070,007	1,119,008	12,189,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	182,098	182,098
計	11,070,007	1,301,107	12,371,114
セグメント利益	857,398	458,026	1,315,424

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,315,424
セグメント間取引消去(注)1	69,367
全社費用(注)2	△631,174
四半期連結損益計算書の営業利益	753,618

(注)1 セグメント間取引消去には、前期の収益不動産販売事業での物件決済に伴い、当第2四半期連結累計期間において精算を行なったセグメント間取引(連結子会社間での業務委託費の支払)の調整額を含めております。

(注)2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、また、新規事業の立上げに伴う初期費用等を含んでおります。

(追加情報)

1. 固定資産の振替

第1四半期連結会計期間において、固定資産に計上していた長期保有用収益不動産1,227,982千円は、販売用収益不動産に保有方針を変更したため、販売用不動産に振替えております。

2. 株式付与ESOP信託

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2017年9月30日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、734,200株（連結貸借対照表計上額61,232千円）であります。

3. 信託を用いた役員株式報酬制度（役員株式報酬信託）

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、役員株式報酬信託を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日及び信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下「取締役」という。）を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

なお、当初、当社のみを対象とする制度としてご承認いただいておりますが、2015年6月23日開催の第89期定時株主総会において、国内に本店が所在する当社子会社の代表取締役も対象に加えることに関し、ご承認いただいております。また、2016年6月22日開催の第90期定時株主総会の決議をもって、当社が監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、対象の当社取締役を監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役とすることに関し、ご承認いただいております。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2017年9月30日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、4,879,959株（連結貸借対照表計上額188,113千円）であります。